



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日
上場取引所 東

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社
コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 寄本 晋輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983
定時株主総会開催予定日 2025年11月26日 配当支払開始予定日 2025年11月10日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	84,841	4.1	1,453	—	1,315	—	681	—
2024年8月期	81,468	7.0	△426	—	△764	—	△1,709	—

(注) 包括利益 2025年8月期 675百万円 (—%) 2024年8月期 △1,719百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	52.00	51.81	9.8	4.6	1.7
2024年8月期	△131.53	—	△22.8	△2.8	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 22百万円 2024年8月期 △50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	30,938	7,676	23.8	559.82
2024年8月期	26,648	6,855	24.5	501.38

(参考) 自己資本 2025年8月期 7,361百万円 2024年8月期 6,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	△555	△2,963	1,913	5,303
2024年8月期	226	△2,105	464	6,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	131	19.2	1.9
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		27.0	

(注) 2025年8月期の期末配当は予定であり、2025年10月24日に開催する取締役会において決定いたします。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,500	10.2	1,900	30.7	1,670	26.9	730	7.0	55.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名） ー、除外 1社（社名）株式会社米自動車

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年8月期	13,744,460株	2024年8月期	13,532,950株
2025年8月期	594,880株	2024年8月期	508,879株
2025年8月期	13,112,342株	2024年8月期	12,994,669株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業展開するリユース業界は、今後も継続的な成長が見込まれており、2024年のリユース市場規模は前年比4.5%増の3兆2,628億円となりました。また、2030年にはその市場規模は4兆円に到達すると見込まれております。（出所：株式会社リフォーム産業新聞社「リユース業界の市場規模推計2025（2024年版）」（2025年9月））

当社グループは、循環型社会における主要な取組の一つである「リユース」を事業の中核とする企業として、「Circular Design for the Earth and Us」をパーパスに掲げ、事業活動を通じた持続可能な社会への貢献を目指しております。さらに、顧客やパートナーへの様々な選択肢提供により、当社グループが保有するモノのみならず顧客やパートナーが保有するモノの循環を促進することで新たな収益機会を創出すべく、2030年に「Circular Design Company」の実現を目指しております。

2027年8月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「To the Next Stage：For 2030 Revival Vision」においては、収益性向上のため構造改革を進めるとともに、重点領域と定める小売拡大や海外仕入拡大に資する投資に厳選して対応することを基本方針とし事業拡大に努めております。

上記計画に基づいた事業活動の結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	81,468	84,841	3,373	4.1%
営業利益又は営業損失（△）	△426	1,453	1,880	—
経常利益又は経常損失（△）	△764	1,315	2,079	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失（△）	△1,709	681	2,391	—

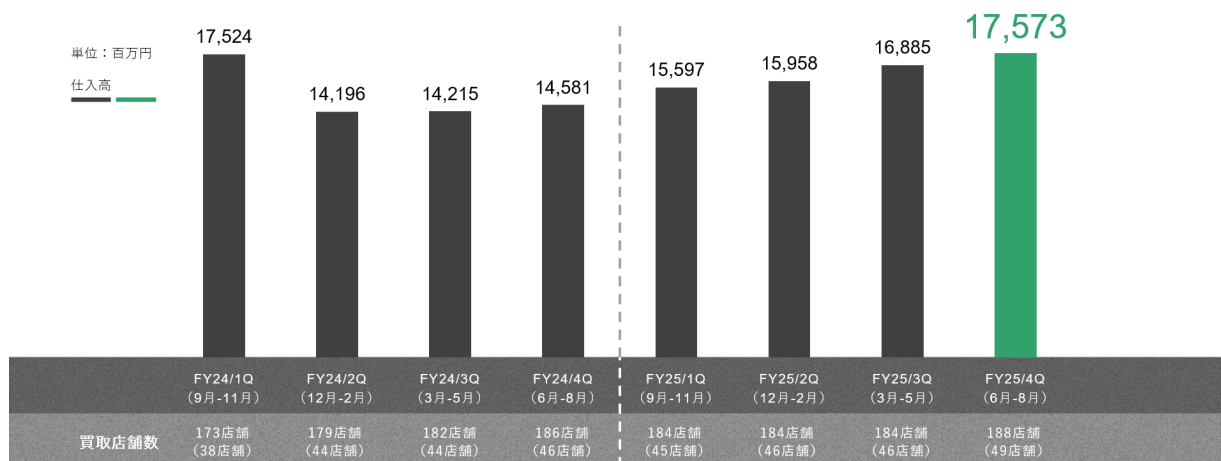
買取面においては、売上総利益率重視の買取を継続し、1店舗あたりの効率化にも注力いたしました。また、百貨店や金融機関をはじめとしたアライアンスによる買取にも引き続き注力いたしました。海外においてはスクラップアンドビルドを進めながら特にアジア・中東地域における展開に注力し、WEBマーケティング強化による仕入拡大にも努めてまいりました。これらの結果、当連結会計年度における仕入高は66,014百万円（前期比5,496百万円増、同9.1%増）となりました。

出店戦略については、国内においては出店基準を見直し、店舗効率を重視した出店戦略に転換いたしました。また、海外においては出店コストの低い東南アジア等においてパートナー店舗を中心とした効率的な店舗展開を継続いたしました。この結果、当連結会計年度末におけるグループ全体の買取店舗数は、国内139店舗（協業店舗数は除く）、海外49店舗となりました。

当第4四半期連結会計期間においては、売上総利益率重視の仕入を継続したことに加え、1店舗あたりの効率を重視した店舗運営を行いました。また、地金相場の上昇やアライアンスによる仕入が引き続き好調に推移したこと等により、仕入高は17,573百万円（前年同期比2,992百万円増、同20.5%増）となりました。

仕入高・買取店舗数の四半期推移につきましては以下のとおりであります。

〔仕入高・買取店舗数〕



※ 店舗数には海外店舗も含む。()はそのうちの海外店舗数。国内協業店舗数は除く。

なお、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」の仕入高には自動車の仕入高実績を含めておりません。

販売面においては、2025年4月に発令された米国関税措置の影響を一部受けたものの、小売店舗の新規出店やEC強化に加え小売販売力の向上による小売売上高の拡大や、地金相場が引き続き高水準で推移したこと及びアライアンスの貢献による仕入拡大等により、当連結会計年度における売上高は84,841百万円（前期比3,373百万円増、同4.1%増）となりました。

自社オークションについては、新店出店及び季節性に応じた小売への積極的な商品振り向けを行ったことに加え、米国関税措置の影響により第3四半期連結会計期間において海外パートナーの購買意欲が鈍化したこと等により、当連結会計年度の自社オークション売上高は33,648百万円（前期比4,382百万円減、同11.5%減）となりました。一方、自社オークションにおける委託は好調に推移しており、当連結会計年度の自社オークション（委託落札額）GMVは20,894百万円（前期比5,622百万円増、同36.8%増）と過去最高を更新いたしました。また、第3四半期連結会計期間よりオークションの会員費及び参加費の徴収を開始したことにより、当連結会計年度の自社オークション手数料売上高は3,416百万円（前期比239百万円増、同7.5%増）となりました。

小売については、自社オークションと同様に米国関税措置により第3四半期連結会計期間において海外顧客の購買意欲が鈍化したことでEC売上高が影響を受けたものの、小売店舗ALLU SHINJUKUの出店により5店舗体制での運営が安定的に稼働していることや、シームレス出品（オークション出品までのリードタイムを活用し小売ECサイトに商品を出品する施策）の本格化等により、当連結会計年度の小売売上高は17,514百万円（前期比4,654百万円増、同36.2%増）となりました。

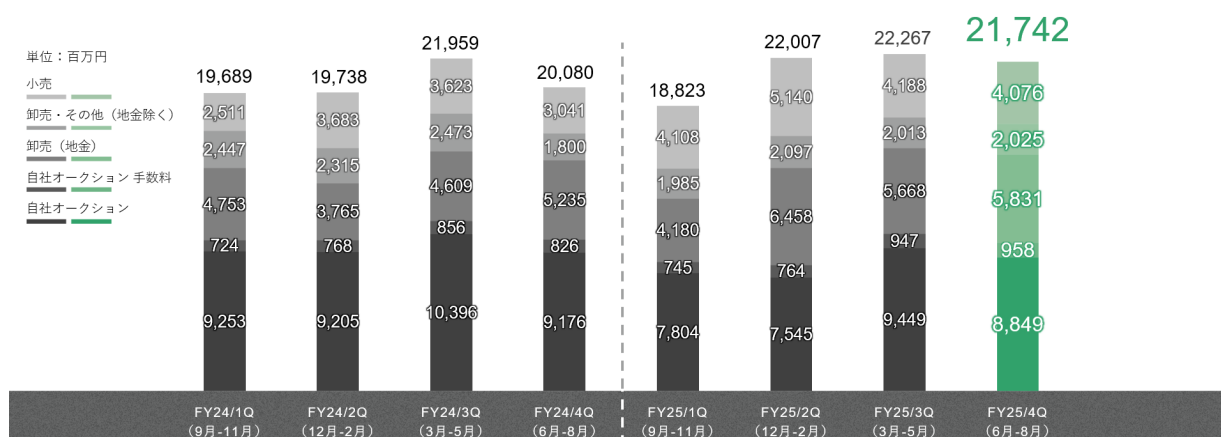
卸売（地金）については、地金相場の好調が継続したことに加えアライアンスによる仕入の貢献もあり、当連結会計年度における卸売（地金）売上高は22,139百万円（前期比3,776百万円増、同20.6%増）となりました。

当第4四半期連結会計期間においては、米国関税措置の影響が一部残ったものの回復基調で推移いたしました。また、シームレス出品の期間延長や計画的な在庫確保など2026年8月期に向けた施策を行いつつも、小売販売力の向上により小売売上高が好調に推移したことや、地金相場の上昇による卸売（地金）売上高が伸長したこと等により、売上高は21,742百万円（前年同期比1,661百万円増、同8.3%増）となりました。

なお、米国関税措置の影響から回復基調にあるものの、国内小売店舗売上高や卸売（地金）売上高の拡大があったこと等により、当第4四半期連結会計期間の海外売上高は4,308百万円（前年同期比159百万円減、同3.6%減）、海外売上高比率は19.8%（前年同期比2.4ポイント減）となりました。

売上高（販路別）及び売上高（国内・海外）の四半期推移につきましては以下のとおりであります。

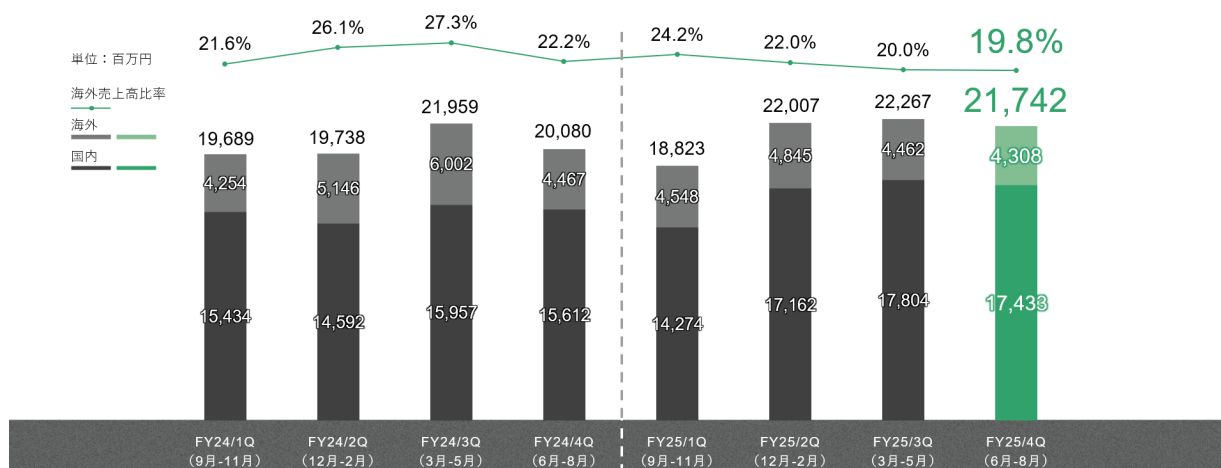
〔売上高（販路別）〕



※1 自動車事業の売上高は卸売・その他（地金除く）に含む。

※2 第1四半期連結会計期間より、ALLU AUCTION売上高を小売から自社オークション・自社オークション手数料に組替。2024年8月期実績についても同様に組替。

〔売上高（国内・海外）〕



※ 第1四半期連結会計期間より、当項目では、国内においてインバウンド顧客向けに販売した売上高を「海外向け売上」として集計。2024年8月期実績についても同様。

当連結会計年度においては、売上総利益率重視の仕入を継続したことや小売施策が奏功したこと等により売上総利益率は25.1%（前期比1.2ポイント増）となりました。一方、回復基調にあるものの米国関税措置の影響を受けたことや売上総利益率の低い在庫の売却を行ったことにより、当第4四半期連結会計期間における売上総利益率は24.5%（前年同期比0.8ポイント減）となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は19,854百万円（前期比95百万円減、同0.5%減）となりました。これは主に、新規出店や昇給等による人件費の増加に加え、ALLU SHINJUKU出店に伴う地代家賃や償却費等の増加及び2026年8月期に向けた施策に係る先行投資を行った一方、マーケティングをはじめとする効率を重視した事業運営を継続し、構造改革が順調に進捗していることによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における営業利益は1,453百万円（前期は426百万円の営業損失）となりました。なお、当第4四半期連結会計期間においては、2026年8月期に向けた先行投資や計画的な在庫の確保及びシームレス出品の期間延長等の施策を行ったことにより、営業利益は168百万円（前年同期比27百万円減、同13.8%減）となりました。

当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,442百万円増加し、20,043百万円となりました。この主な要因は、商品及び固定資産の取得による現金及び預金の減少1,611百万円や商品の増加3,295百万円等によるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,847百万円増加し、10,894百万円となりました。この主な要因は、小売店舗の出店や展示品として「オリジナル・バーキン」を取得したこと等による有形固定資産の増加1,631百万円、自動車販売・整備拠点の新設等に係る差入保証金や繰延税金資産の計上等による投資その他の資産の増加232百万円があったこと等によるものであります。これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,289百万円増加し、30,938百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,709百万円増加し、12,921百万円となりました。この主な要因は、商品仕入に係る短期借入金の増加1,500百万円等によるものであります。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて760百万円増加し、10,340百万円となりました。この主な要因は、運転資金調達に係る長期借入金の増加876百万円等によるものであります。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,469百万円増加し、23,262百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて820百万円増加し、7,676百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加681百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,611百万円減少し、5,303百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、555百万円の支出（前連結会計年度は226百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益1,119百万円や減価償却費1,440百万円、法人税等の還付金181百万円等による資金の増加があった一方、棚卸資産の増加3,274百万円等による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,963百万円の支出（前連結会計年度は2,105百万円の支出）となりました。これは買取店舗や小売店舗の新規出店に加え、「オリジナル・バーキン」の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出2,170百万円や、オークションプラットフォーム等のシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出656百万円があったことに加え、自動車販売・整備拠点の新設等に係る差入保証金の差入による支出163百万円等の資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,913百万円の収入（前連結会計年度は464百万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出559百万円や社債の償還による支出200百万円があった一方、商品仕入に係る短期借入金の増加1,500百万円及び長期借入れによる収入1,400百万円等の資金の増加があったためであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2027年8月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「To the Next Stage: For 2030 Revival Vision」を定め、収益性向上に向けた構造改革の実施と厳選投資の継続を基本方針に、自社オークションプラットフォームの機能拡充・強化に継続して取り組むとともに、国内においては小売拡大、海外においては仕入拡大を重点戦略として事業を推進しております。

本中期経営計画の2年目となる2026年8月期は、収益性向上に向けた構造改革を継続し、国内外ともに売上総利益率及び効率重視の仕入を引き続き行いつつ、オークション委託拡大や会員費・参加費導入による収益性向上及びtoBの強みを活かした小売販売への取組等を継続して行う計画であります。

これらの計画のもと、直近の事業内容や外部環境を踏まえた、2026年8月期の通期連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	93,500百万円	(前期比	10.2%増)
営業利益	1,900百万円	(前期比	30.7%増)
経常利益	1,670百万円	(前期比	26.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	730百万円	(前期比	7.0%増)

なお、2026年8月期の業績予想の詳細につきましては、本日別途開示いたしました「2025年8月期 決算説明資料」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,916,859	5,304,975
売掛金	734,171	1,097,094
商品	7,110,435	10,405,960
仕掛品	2,897	663
原材料及び貯蔵品	21,384	22,326
未収消費税等	1,692,149	1,920,525
その他	1,722,387	1,818,956
貸倒引当金	△599,469	△526,968
流動資産合計	17,600,815	20,043,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,591,790	5,677,891
減価償却累計額	△1,692,077	△2,153,126
建物及び構築物（純額）	2,899,712	3,524,765
工具、器具及び備品	1,006,022	2,471,792
減価償却累計額	△615,605	△638,985
工具、器具及び備品（純額）	390,417	1,832,806
リース資産	768,390	739,495
減価償却累計額	△391,435	△464,863
リース資産（純額）	376,954	274,632
土地	189,965	189,965
建設仮勘定	362,676	20,988
その他	47,587	51,718
減価償却累計額	△42,797	△38,411
その他（純額）	4,789	13,307
有形固定資産合計	4,224,516	5,856,466
無形固定資産		
ソフトウェア	1,595,588	1,605,785
その他	213,523	186,136
無形固定資産合計	1,809,112	1,791,921
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	177,774	200,028
差入保証金	1,941,027	2,047,341
繰延税金資産	845,066	968,292
その他	50,437	30,784
貸倒引当金	△125	△20
投資その他の資産合計	3,014,181	3,246,427
固定資産合計	9,047,809	10,894,815
資産合計	26,648,624	30,938,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,983	394,651
短期借入金	6,800,000	8,300,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	559,580	523,180
リース債務	161,801	175,315
未払法人税等	128,822	417,399
賞与引当金	335,220	489,508
資産除去債務	23,897	91,582
その他	1,635,977	2,329,987
流動負債合計	10,212,282	12,921,623
固定負債		
社債	500,000	300,000
長期借入金	8,013,153	8,889,973
リース債務	233,789	114,048
資産除去債務	833,455	1,036,442
固定負債合計	9,580,398	10,340,464
負債合計	19,792,680	23,262,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,295,404	1,373,285
資本剰余金	1,501,423	1,579,303
利益剰余金	4,234,439	4,916,381
自己株式	△668,488	△668,489
株主資本合計	6,362,779	7,200,481
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	167,341	160,922
その他の包括利益累計額合計	167,341	160,922
新株予約権	325,823	314,856
純資産合計	6,855,943	7,676,259
負債純資産合計	26,648,624	30,938,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	81,468,085	84,841,115
売上原価	61,944,550	63,532,312
売上総利益	19,523,535	21,308,802
販売費及び一般管理費	19,950,296	19,854,847
営業利益又は営業損失(△)	△426,761	1,453,954
営業外収益		
受取利息	1,955	7,619
持分法による投資利益	—	22,253
為替差益	100,441	8,774
助成金収入	4,412	1,201
その他	25,205	29,294
営業外収益合計	132,014	69,143
営業外費用		
支払利息	113,341	188,555
持分法による投資損失	50,239	—
貸倒引当金繰入額	70,000	—
事業撤退損	60,116	—
その他	175,934	19,007
営業外費用合計	469,632	207,563
経常利益又は経常損失(△)	△764,378	1,315,534
特別利益		
固定資産売却益	2,955	—
新株予約権戻入益	—	26,722
特別利益合計	2,955	26,722
特別損失		
減損損失	756,511	103,060
固定資産除却損	17,913	119,948
投資有価証券評価損	26,302	—
特別損失合計	800,727	223,008
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,562,150	1,119,249
法人税、住民税及び事業税	248,125	559,737
法人税等調整額	△101,025	△122,430
法人税等合計	147,099	437,306
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,709,250	681,942
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,709,250	681,942

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,709,250	681,942
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,923	△6,419
その他の包括利益合計	△9,923	△6,419
包括利益	△1,719,173	675,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,719,173	675,523

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,219,780	1,425,798	6,331,587	△668,432	8,308,733	177,264	177,264	348,268	8,834,266
当期変動額									
新株の発行	75,624	75,624			151,249		—		151,249
剰余金の配当			△387,897		△387,897		—		△387,897
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△1,709,250		△1,709,250		—		△1,709,250
自己株式の取得				△55	△55		—		△55
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					—	△9,923	△9,923	△22,445	△32,368
当期変動額合計	75,624	75,624	△2,097,147	△55	△1,945,953	△9,923	△9,923	△22,445	△1,978,322
当期末残高	1,295,404	1,501,423	4,234,439	△668,488	6,362,779	167,341	167,341	325,823	6,855,943

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,295,404	1,501,423	4,234,439	△668,488	6,362,779	167,341	167,341	325,823	6,855,943
当期変動額									
新株の発行	77,880	77,880			155,760		—		155,760
剰余金の配当			—		—		—		—
親会社株主に帰属 する当期純利益			681,942		681,942		—		681,942
自己株式の取得				△0	△0		—		△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					—	△6,419	△6,419	△10,967	△17,386
当期変動額合計	77,880	77,880	681,942	△0	837,702	△6,419	△6,419	△10,967	820,315
当期末残高	1,373,285	1,579,303	4,916,381	△668,489	7,200,481	160,922	160,922	314,856	7,676,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,562,150	1,119,249
減価償却費	1,182,061	1,440,301
のれん償却額	72,492	—
株式報酬費用	122,449	163,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	166,006	△72,103
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,328	153,881
受取利息及び受取配当金	△1,955	△7,619
支払利息	113,341	188,555
持分法による投資損益(△は益)	50,239	△22,253
助成金収入	△4,412	△1,201
新株予約権戻入益	—	△26,722
貸倒引当金繰入額	70,000	—
事業撤退損	60,116	—
減損損失	756,511	103,060
固定資産除却損	17,913	119,948
投資有価証券評価損益(△は益)	26,302	—
売上債権の増減額(△は増加)	64,644	△362,922
棚卸資産の増減額(△は増加)	512,332	△3,274,295
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,362	27,667
未払法人税等の増減額(△は減少)	△17,995	51,076
未払又は未収消費税等の増減額	△49,507	△176,087
その他	△545,752	372,061
小計	1,024,603	△203,684
利息及び配当金の受取額	1,955	6,621
利息の支払額	△111,301	△187,674
助成金の受取額	4,412	1,291
法人税等の支払額	△699,306	△353,222
法人税等の還付額	6,026	181,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,390	△555,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△887,863	△2,170,280
無形固定資産の取得による支出	△753,683	△656,162
資産除去債務の履行による支出	△1,460	△16,489
差入保証金の差入による支出	△487,427	△163,515
差入保証金の回収による収入	21,725	43,114
その他	3,554	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,105,154	△2,963,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△4,300,000	1,500,000
長期借入れによる収入	6,800,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,234,539	△559,580
社債の発行による収入	—	—
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
株式の発行による収入	—	1,174
自己株式の取得による支出	△55	△0
配当金の支払額	△387,617	△29
その他	△213,348	△228,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,439	1,913,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,120	△5,987
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,419,444	△1,611,905
現金及び現金同等物の期首残高	8,334,817	6,915,372
現金及び現金同等物の期末残高	6,915,372	5,303,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた150,888千円は、「その他」175,934千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
67,107,642	6,291,553	2,772,937	5,295,952	81,468,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,718,671	173,239	332,605	4,224,516

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本マテリアル株式会社	8,810,395	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業
株式会社ネットジャパン	8,157,309	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
73,671,038	3,854,833	2,585,896	4,729,347	84,841,115

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,491,292	100,826	264,347	5,856,466

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本マテリアル株式会社	11,670,293	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業
株式会社ネットジャパン	8,903,320	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	501円38銭	559円82銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△131円53銭	52円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	51円81銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,709,250	681,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,709,250	681,942
普通株式の期中平均株式数(株)	12,994,669	13,112,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	48,438
(うち新株予約権)(株)	—	48,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。